「学士課程教育の現状と課題に関する
アンケート調査」の概要

「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」の概要

１．概要

質を伴った学修時間の実質的な増加・確保を始点とした学生の主体的な学びを確立し、学士課程教育の改善の好循環を作り出す方策の検討の基礎として、全国の大学の学長、学部長に、学士課程教育の現状の認識、改善に向けた取組と課題について調査を行った（調査期間は、平成２４年５月１０日～６月１５日）。

２．対象

○国公私立大学の長及び国公私立大学の学部長を対象（大学院、短期大学、通信制のみの大学は対象外）。
○学長６８４件（約９１％）、学部長１９２９件（約８１％）から回答を得た。

３．調査事項

主な調査事項は下記のとおり。

(1) 学生の状況について

○学生の学修時間についての現状認識
（授業に出席する時間、授業外の学修時間）

○学生の学修成果についての現状認識
（知識、態度・志向性、汎用的能力、専門的知識、等）

○学生の学修にあたっての課題についての認識
（モチベーション、基礎的な知識・技能、授業外の活動との関係、キャリアの見通しの不明確さ、等）

(2) 学士課程教育に関する認識について

○学士課程教育充実のための課題についての認識
（大人数講義が多い、授業科目が細分化され、開設科目数が多い、きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足している　等）

○大学の授業改善の力点についての認識
（課題探求型授業、学生参加型授業、双方向型授業、フィールドワーク・実習、厳格な成績評価、宿題やレポート　等）

(3) 大学の組織的な取組について

○大学の教育力向上のための取組についての認識
（ＦＤ、優れた教育を行う教員への顕彰、教員の教育活動の評価）

○大学の教学マネジメント改善の力点についての認識
（教育目標の設定に基づく教育課程の構築、ＰＤＣＡサイクルの確立、学内の教員間の教育改善についての認識の共有、学内の体制の構築　等）

(4) 学外に求める支援について

○大学が学外に求める支援についての認識
（コンサルティング、学修状況の調査・分析のための第三者機関、日本学術会議の参照基準、インターンシップ、財政支援　等）

４．調査結果（概要）

(1) 学生の状況について

	学長	学部長
○学生の学修時間についての現状認識 「事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間」について「不十分」「やや不十分」と認識	７５％	７５％
○学生の学修成果についての現状認識 「獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力」について「不十分」「やや不十分」と認識	５７％	５８％
○学生の学修にあたっての課題についての認識 「自ら学び考える習慣が不足」について「大きな課題」「課題」と認識	８２％	８４％

(2) 学士課程教育に関する認識について

○学士課程教育充実のための課題についての認識 「科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと」について「大きな課題」「課題」と認識	６６％	５７％
「きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること」について「大きな課題」「課題」と認識	６３％	６７％
○大学の授業改善の力点についての認識 「学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業」について「非常に重要」「重要」と認識	９６％	９４％

(3) 大学の組織的な取組について

○大学の教育力向上のための取組についての認識 「学位授与方針に基づく組織的な教育の改善のためのＦＤ」について取り組んでいると回答	７７％	６９％
このうち、更に充実させたいと回答	８８％	７５％
○大学の教学マネジメント改善の力点についての認識 「学内（学部内）の教員間での教育改善に関する認識の共有」について「非常に重要」「重要」と認識	９７％	９５％

(4) 学外に求める支援について

○大学が学外に求める支援についての認識 「インターンシップなど体験・実践活動のための協力」について「非常に重要」「重要」と認識	９４％	８９％

「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」
単純集計結果（学長分）

本資料は、平成24年5～6月に各大学の学長を対象に実施した標記のアンケート調査の単純集計結果を、%または項目毎の回答件数で表したものである。（回答件数：684、回収率：約91%）

（注1）%のみ掲載している（回答件数を示していない）項目の無回答の%は掲載していないため、各項目の%の和は100%とならない場合がある。

（注2）%は小数点第二位四捨五入としている。

１．貴学の学生の学修について

１－１．貴学の学生の学修成果の現状についてどのように感じておられますか。

項目	十分	ある程度十分	やや不十分	不十分	わからない
知識・理解（例：文化、社会、自然に関する知識の理解）	5.0%	52.3%	38.0%	3.9%	0.7%
汎用的能力（例：コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力）	3.8%	48.0%	43.7%	3.7%	0.9%
獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力	4.2%	38.2%	48.1%	7.7%	1.8%
態度・志向性（例：自己管理能力、チームワーク、倫理観）	11.5%	64.5%	21.6%	1.3%	1.0%
専門的な知識	18.1%	53.9%	23.1%	3.9%	0.9%
専門的な技術や技能	18.9%	53.9%	20.6%	4.4%	2.2%
専門職業人としての倫理観	18.4%	58.0%	18.3%	1.9%	3.4%

１－２．貴学の学生の学修時間の現状についてどのように感じておられますか。

項目	十分	ある程度十分	やや不十分	不十分	わからない
授業に出席し受講する時間	40.1%	53.2%	6.3%	0.1%	0.3%
事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間	4.8%	20.0%	53.4%	21.2%	0.6%

１－３．貴学の学生が大学で学ぶに当たっての課題をどのように感じておられますか。

項目	大きな課題	課題	あまり課題でない	課題ではない	わからない
大学での学修に必要な基礎的な知識や技能が不足	13.2%	56.4%	24.1%	6.3%	0.0%
自ら学び考える習慣が不足	18.4%	63.5%	14.8%	3.1%	0.3%
将来のキャリアなどの見通しが不明確	6.6%	47.4%	31.3%	14.2%	0.6%
学修に対するモティベーションや積極性が不足	8.2%	55.3%	28.4%	7.9%	0.3%
授業外の活動（アルバイト，部活、就活等）に時間をとられること	9.5%	40.1%	38.6%	10.4%	1.5%

１－４．学修時間（授業前後の主体的な学びを含む）や課程を通じた学修成果を全学で把握されていますか。「はい」から「検討中」の中から１つ選択の上、「はい」または「いいえ」の場合は今後の方向性についてもお答えください。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
学生の学修時間や学修行動の把握	60.1%	21.2%	18.4%	75.7%	22.6%	0.2%	81.4%	17.9%
課程を通じた学修成果の把握	55.6%	19.0%	25.3%	76.1%	22.4%	0.3%	85.4%	11.5%

① １－４で学修時間や学修行動を把握されていると回答した場合、どのような形で把握されていますか。次のa～eの中から最もよくあてはまるものを1つお選びください。

a.『学生生活調査』への付帯質問項目	66	（ 16.1%）
b.学生アンケート調査（学修時間を含む）	121	（ 29.4%）
c.学生アンケート調査（学修時間を含まない）	26	（ 6.3%）
d.学生による授業評価や学修ポートフォリオによる把握	150	（ 36.5%）
e.その他	34	（ 8.3%）
無回答	14	（ 3.4%）
合計	411	（100.0%）

② 課程を通じた学修成果の把握の方法についてどのように考えておられますか。次のⅰ～ⅳについて、a～eの中から最もよくあてはまるものを1つお選びください。ⅴについては該当があればご記入ください。

ⅰ 外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定（アセスメントテスト等）

a.導入すべき	117	(17.1%)
b.どちらかといえば導入すべき	200	(29.2%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	223	(32.6%)
d.導入する必要はない	105	(15.4%)
e.わからない	35	(5.1%)
無回答	4	(0.6%)
合計	684	(100.0%)

ⅱ 学生の学修経験などを問うアンケート調査（学修行動調査等）

a.導入すべき	256	(37.4%)
b.どちらかといえば導入すべき	309	(45.2%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	71	(10.4%)
d.導入する必要はない	25	(3.7%)
e.わからない	18	(2.6%)
無回答	5	(0.7%)
合計	684	(100.0%)

ⅲ 学修評価の観点・基準を定めたルーブリック*2の活用

a.導入すべき	149	(21.8%)
b.どちらかといえば導入すべき	280	(40.9%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	116	(17.0%)
d.導入する必要はない	38	(5.6%)
e.わからない	93	(13.6%)
無回答	8	(1.2%)
合計	684	(100.0%)

ⅳ 学修ポートフォリオ*1の活用

a.導入すべき	335	(49.0%)
b.どちらかといえば導入すべき	245	(35.8%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	46	(6.7%)
d.導入する必要はない	18	(2.6%)
e.わからない	33	(4.8%)
無回答	7	(1.0%)
合計	684	(100.0%)

*1 学生が各種の学修状況や成果を記録・蓄積し、達成度の評価や体系的な履修を促す仕組み

*2 学修成果の評価基準の作成法。一般的には，評価規準と到達レベルの「尺度」で構成されるマトリクスに，それぞれの尺度に見られる学習者のパフォーマンスの「特徴を説明する記述語」（評価の観点に相当）を記載したもの。テスト等では難しいパフォーマンス等の定性的な評価や評価者・被評価者の認識の共有に適するといわれる。

２．貴学の学士課程教育について

２－１．全学の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の設定についてお伺いします。

① 全学の学位授与の方針を定めておられますか。

はい	568	(83.0%)
いいえ	113	(16.5%)
無回答	3	(0.4%)
合計	684	(100.0%)

② ①で「はい」の場合、それはどのような内容ですか。

当てはまるものに全てチェックを付してください。	
全学の学位授与の基本方針を定めている	75.1%
共通・教養教育について定めている	35.4%
学部・学科の方針の指針を定めている	78.8%

④ ①で「はい」の場合、その方針はどのように定められましたか。最も近い形をお選びください。

A.学長や教務担当副学長や理事が主導で	162	(28.5%)
B.学部からの代表者の協議を中心に	304	(53.5%)
C.学長指名のプロジェクトで	87	(15.3%)
D.高等教育研究センター等の専門部局中心で	12	(2.1%)
無回答	3	(0.5%)
合計	568	(100.0%)

２－２．学士課程教育の充実のために、全学として、どのような取組を行い、また、今後どのようにしていきたいと考えておられますか。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
授業の工程表としてのシラバス*1	89.8%	6.3%	3.9%	78.0%	21.2%	0.0%	72.1%	25.6%
ナンバリング*2	19.7%	53.1%	26.9%	60.7%	38.5%	0.0%	60.1%	37.7%
履修系統図*3	51.0%	30.0%	18.7%	79.4%	19.8%	0.3%	70.2%	28.3%
キャップ制*4	72.4%	18.7%	8.6%	33.7%	62.8%	2.4%	34.4%	64.1%
進級・卒業要件としてのGPA制*5	34.1%	42.3%	23.5%	56.7%	39.5%	2.1%	48.4%	50.2%
TA、アドバイザー等による教育サポート	79.1%	11.5%	9.1%	75.8%	23.7%	0.0%	60.8%	39.2%

*1 講義概要にとどまることなく、成績評価の方法・基準や授業のための事前の準備など学生の主体的な学びに必要な授業の工程表として機能する授業計画

*2 授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を示し、カリキュラムの体系化と科目同士の整理・統合と連携を促す仕組み

*3 学生に身に付けさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す体系図、カリキュラムマップ、カリキュラムチャート等

*4 年間或いは学期間に履修登録できる単位の上限を設け、単位の過剰登録を防ぎ、学生に適切に授業科目を履修させ、単位制度の実質化を図る仕組み

*5 授業科目ごとの成績評価を成績毎にポイント化し，学生の教育課程を通じての達成度等を評価し、進級・卒業要件として活用するもの

２－３．教育を組織的に提供する教員の教育力を高めるために、全学として、どのような取組を行い、また、今後どのようにしていきたいと考えておられますか。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
教育内容・方法の改善を支援するセンター等の組織の設置	46.5%	40.6%	12.9%	86.8%	12.3%	0.3%	34.5%	64.0%
教育内容・方法の改善を支援する専門スタッフの配置	25.4%	54.5%	20.0%	84.5%	14.9%	0.0%	42.9%	56.3%
優れた教育実践を行う教員への顕彰や支援	36.0%	43.4%	20.6%	68.3%	30.5%	0.4%	62.0%	37.0%
教員の処遇に当たっての教育活動に関する業績評価	49.7%	28.8%	21.3%	67.6%	31.5%	0.0%	60.4%	39.1%
学位授与方針に基づく組織的な教育の改善のためのFD	76.6%	11.4%	12.0%	87.6%	12.0%	0.0%	79.5%	19.2%

２－４．貴学の学士課程教育を充実させていくための課題をどのように感じておられますか。

項目	大きな課題	課題	あまり課題でない	課題ではない	わからない
大人数講義が多いこと	2.8%	21.9%	44.7%	29.5%	0.6%
授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと	13.3%	43.3%	30.6%	12.6%	0.3%
カリキュラム編成が、学科など細分された組織を中心に行われていること	9.4%	33.0%	34.2%	22.8%	0.6%
学部の壁が厚く、学部間の連携が難しいこと	8.2%	21.6%	28.5%	38.6%	2.5%
科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと	13.5%	52.2%	26.3%	7.7%	0.3%
教員の研究志向が強いこと	2.0%	16.2%	57.7%	23.8%	0.1%
教員が個々の授業科目に十分なエネルギーを投入できていないこと	5.1%	35.4%	43.7%	13.9%	1.9%
授業が学生の興味・関心から離れていること	2.9%	31.4%	50.4%	13.3%	1.9%
課程を通じた学生の学修成果が適切に把握できていないこと	7.2%	46.3%	35.1%	10.4%	0.9%
きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること	9.8%	52.9%	30.1%	6.4%	0.7%
授業改善の具体的な方法が明確でないこと	5.4%	45.3%	39.9%	9.2%	0.1%

３．主体的な学びを確立させる学士課程教育の構築のための仕組みについて

３－１．主体的な学びを確立するために、貴学の学士課程の授業をどのように改善することが重要と考えておられますか。また、最も重要と思われる項目を順に２つまで、下記の欄にご記入ください。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
a；学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	48.5%	47.1%	3.7%	0.6%	0.1%
b；ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	32.2%	60.1%	6.7%	0.9%	0.1%
c；フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとりいれた授業	42.0%	51.9%	4.8%	1.2%	0.1%
d；個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	42.1%	53.2%	3.5%	1.0%	0.0%
e；宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	23.7%	59.4%	15.5%	0.9%	0.4%
f；厳格な成績評価	16.7%	59.5%	21.2%	1.6%	1.0%

最も重要

a;学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	325	(47.5%)
b;ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	60	(8.8%)
c;フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとりいれた授業	118	(17.3%)
d;個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	112	(16.4%)
e;宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	38	(5.6%)
f;厳格な成績評価	26	(3.8%)
無回答	5	(0.7%)
合計	684	(100.0%)

次に重要

a;学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	101	(14.8%)
b;ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	120	(17.5%)
c;フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとりいれた授業	141	(20.6%)
d;個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	181	(26.5%)
e;宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	79	(11.5%)
f;厳格な成績評価	53	(7.7%)
無回答	9	(1.3%)
合計	684	(100.0%)

３－２．貴学の学士課程教育を改善していくための全学的な教学マネジメントについて、どのようなことが重要と考えておられますか。また、最も重要と思われる項目を順に２つまで、下記の欄にご記入ください。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
a；明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	49.0%	46.5%	3.2%	0.7%	0.4%
b；学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	15.1%	45.9%	18.3%	12.9%	7.3%
c；教育改善に関するPDCAサイクルの確立	32.7%	55.0%	8.9%	1.2%	1.8%
d；学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築	28.4%	63.2%	6.6%	0.9%	0.9%
e；学内の教員間での教育改善に関する認識の共有	41.5%	55.3%	2.2%	0.6%	0.1%
f；学長を中心とする運営体制の確立（学長補佐体制等）	23.0%	57.7%	16.2%	2.5%	0.4%
g；各学部の意見を調整し全学の方針をまとめあげること	17.0%	51.2%	17.8%	6.9%	6.4%
h；学外の関係者・関係機関との連携・協働	8.3%	57.9%	27.2%	4.8%	1.6%
i；学生が学修に専念できる経済的支援の充実	22.5%	65.5%	10.2%	1.0%	0.6%
j；図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	23.2%	65.6%	9.6%	1.0%	0.4%

最も重要

a;明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	299	(43.7%)
b;学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	35	(5.1%)
c;教育改善に関するPDCAサイクルの確立	93	(13.6%)
d;学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築	55	(8.0%)
e;学内の教員間での教育改善に関する認識の共有	110	(16.1%)
f;学長を中心とする運営体制の確立（学長補佐体制等）	35	(5.1%)
g;各学部の意見を調整し全学の方針をまとめあげること	6	(0.9%)
h;学外の関係者・関係機関との連携・協働	5	(0.7%)
i;学生が学修に専念できる経済的支援の充実	37	(5.4%)
j;図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	8	(1.2%)
無回答	1	(0.1%)
合計	684	(100.0%)

次に重要

a;明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	66	(9.6%)
b;学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	38	(5.6%)
c;教育改善に関するPDCAサイクルの確立	120	(17.5%)
d;学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築	104	(15.2%)
e;学内の教員間での教育改善に関する認識の共有	160	(23.4%)
f;学長を中心とする運営体制の確立（学長補佐体制等）	46	(6.7%)
g;各学部の意見を調整し全学の方針をまとめあげること	35	(5.1%)
h;学外の関係者・関係機関との連携・協働	18	(2.6%)
i;学生が学修に専念できる経済的支援の充実	44	(6.4%)
j;図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	48	(7.0%)
無回答	5	(0.7%)
合計	684	(100.0%)

３－４．貴学の学士課程教育を改善するために、学外からの支援としてどのようなことが重要と考えておられますか。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
大学が連携して学修状況を調査・分析、比較するための第三者機関	7.0%	41.5%	41.1%	8.3%	1.9%
教育の問題点の把握と改善のためのコンサルティング	5.1%	40.9%	42.7%	9.4%	1.8%
教育設備の共同利用や教材の共同開発	6.3%	51.2%	36.7%	3.9%	1.8%
日本学術会議で審議されている「分野別の教育課程編成上の参照基準」	6.6%	51.9%	29.8%	4.2%	7.2%
先進的な取組に対する財政支援	34.8%	53.1%	9.9%	0.9%	1.2%
インターンシップなど体験・実践活動のための協力	33.8%	59.8%	5.4%	0.7%	0.1%

４．学長ご自身についてお答えください。

（年数、年齢については平成24年5月1日現在の情報に基づきご記入ください。）

① 貴学の学長に就任されてからの年数について(数字でご回答ください。)

（平成24年5月1日現在で四捨五入した年数を記入してください）

1年	84 （ 12.3%）
2年	114 （ 16.7%）
3年	106 （ 15.5%）
4年	100 （ 14.6%）
5年	81 （ 11.8%）
6年	53 （ 7.7%）
7年	29 （ 4.2%）
8年	22 （ 3.2%）
9年	26 （ 3.8%）
10年	16 （ 2.3%）
11年	11 （ 1.6%）
12年	7 （ 1.0%）
13年	3 （ 0.4%）
14年	5 （ 0.7%）
15年	3 （ 0.4%）
16年	1 （ 0.1%）
17年	0 （ 0.0%）
18年	2 （ 0.3%）
19年	2 （ 0.3%）
20年	1 （ 0.1%）
21年	10 （ 1.5%）
22年	0 （ 0.0%）
23年	0 （ 0.0%）
24年	0 （ 0.0%）
25年	0 （ 0.0%）
26年	0 （ 0.0%）
27年	0 （ 0.0%）
28年	0 （ 0.0%）
29年	0 （ 0.0%）
30年	0 （ 0.0%）
※1年未満	7 （ 1.0%）
無回答	1 （ 0.1%）
合計	684 （100.0%）

② 大学教員としての通算勤務年数について(次のa～kからお選びください。)

a;5年以内	39	(5.7%)
b;5～10年	36	(5.3%)
c;11年～15年	37	(5.4%)
d;16年～20年	33	(4.8%)
e;21年～25年	54	(7.9%)
f;26年～30年	77	(11.3%)
g;31年～35年	112	(16.4%)
h;36年～40年	137	(20.0%)
i;41年～45年	114	(16.7%)
j;46年～50年	37	(5.4%)
k;51年以上	8	(1.2%)
無回答	0	(0.0%)
合計	684	(100.0%)

③ 貴学の学長の任期について(数字もしくは「定めていない」でご回答ください。)

1年	1	(0.1%)
2年	52	(7.6%)
3年	130	(19.0%)
4年	418	(61.1%)
5年	3	(0.4%)
6年	38	(5.6%)
7年	0	(0.0%)
8年	3	(0.4%)
9年	1	(0.1%)
10年	0	(0.0%)
11年	0	(0.0%)
12年	0	(0.0%)
13年	0	(0.0%)
14年	0	(0.0%)
15年	0	(0.0%)
16年	33	(4.8%)
17年	0	(0.0%)
18年	0	(0.0%)
19年	0	(0.0%)
20年	0	(0.0%)
※任期の定めなし	2	(0.3%)
無回答	3	(0.4%)
合計	684	(100.0%)

④ 学長の年齢について(次のa～gからお選びください。)

a;40歳未満	3	(0.4%)
b;40歳～44歳	2	(0.3%)
c;45歳～49歳	8	(1.2%)
d;50歳～54歳	22	(3.2%)
e;55歳～59歳	48	(7.0%)
f;60～64歳	172	(25.1%)
g;65歳以上	427	(62.4%)
無回答	2	(0.3%)
合計	684	(100.0%)

⑤ 学長の性別について(次のa～bからお選びください。)

a;男	623	(91.1%)
b;女	61	(8.9%)
無回答	0	(0.0%)
合計	684	(100.0%)

大 学 基 本 情 報

② 設置形態(次のa～cからお選びください。)

a;国立	77	(11.3%)
b;公立	77	(11.3%)
c;私立	530	(77.5%)
無回答	0	(0.0%)
合計	684	(100.0%)

⑤ 大学全体の入学定員(学士課程教育)

a;100人未満	29	(4.2%)
b;100人以上200人未満	79	(11.5%)
c;200人以上300人未満	74	(10.8%)
d;300人以上400人未満	63	(9.2%)
e;400人以上500人未満	69	(10.1%)
f;500人以上600人未満	40	(5.8%)
g;600人以上800人未満	72	(10.5%)
h;800人以上1,000人未満	52	(7.6%)
i;1,000人以上1,500人未満	94	(13.7%)
j;1,500人以上2,000人未満	45	(6.6%)
k;2,000人以上3,000人未満	35	(5.1%)
l;3,000人以上	31	(4.5%)
無回答	1	(0.1%)
合計	684	(100.0%)

「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」
単純集計結果（学部長分）

本資料は、平成24年5～6月に各大学の学部長を対象に実施した標記のアンケート調査の単純集計結果を、%または項目毎の回答件数で表したものである。（回答件数：1,929、回収率：約81%）
（注1）%のみ掲載している（回答件数を示していない）項目の無回答の%は掲載していないため、各項目の%の和は100%とならない場合がある。
（注2）%は小数点第二位四捨五入としている。

１．貴学部の学生の学修について

１－１．貴学の学生の学修成果の現状についてどのように感じておられますか。

項目	十分	ある程度十分	やや不十分	不十分	わからない
知識・理解（例：文化、社会、自然に関する知識の理解）	5.0%	49.6%	38.2%	6.0%	1.1%
汎用的能力（例：コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力）	4.3%	46.6%	42.6%	5.6%	0.8%
獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力	3.7%	37.8%	49.0%	8.2%	1.1%
態度・志向性（例：自己管理能力、チームワーク、倫理観）	10.7%	62.7%	22.9%	2.6%	0.9%
専門的な知識	10.1%	50.7%	31.5%	6.7%	0.8%
専門的な技術や技能	9.4%	48.8%	31.9%	6.1%	3.5%
専門職業人としての倫理観	10.5%	56.9%	22.8%	3.2%	6.4%

１－２．貴学部の学生の学修時間の現状についてどのように感じておられますか。

項目	十分	ある程度十分	やや不十分	不十分	わからない
授業に出席し受講する時間	37.8%	55.5%	6.0%	0.4%	0.1%
事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間	3.0%	21.3%	53.7%	20.7%	1.0%

１－３．貴学部の学生が大学で学ぶに当たっての課題をどのように感じておられますか。

項目	大きな課題	課題	あまり課題でない	課題ではない	わからない
大学での学修に必要な基礎的な知識や技能が不足	13.7%	55.4%	24.7%	5.9%	0.1%
自ら学び考える習慣が不足	20.1%	63.4%	13.4%	2.4%	0.4%
将来のキャリアなどの見通しが不明確	6.3%	47.7%	34.0%	11.3%	0.5%
学修に対するモティベーションや積極性が不足	8.2%	51.6%	33.5%	6.1%	0.4%
授業外の活動（アルバイト，部活、就活等）に時間をとられること	10.7%	43.4%	37.5%	7.4%	0.8%

１－４．学修時間（授業前後の主体的な学びを含む）や課程を通じた学修成果を学部独自で把握されていますか。「はい」から「検討中」の中から１つ選択の上、「はい」または「いいえ」の場合は今後の方向性についてもお答えください。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
学生の学修時間や学修行動の把握	57.2%	27.5%	15.3%	66.5%	31.7%	0.2%	60.6%	37.3%
課程を通じた学修成果の把握	57.3%	20.9%	21.7%	66.5%	32.1%	0.0%	70.5%	25.4%

① １－４で学修時間や学修行動を把握されていると回答した場合、どのような形で把握されていますか。次のa～eの中から最もよくあてはまるものを1つお選びください。

a.『学生生活調査』への付帯質問項目	116	（ 10.6%）
b.学生アンケート調査（学修時間を含む）	335	（ 30.7%）
c.学生アンケート調査（学修時間を含まない）	60	（ 5.5%）
d.学生による授業評価や学修ポートフォリオによる把握	437	（ 40.1%）
e.その他	127	（ 11.7%）
無回答	15	（ 1.4%）
合計	1,090	（100.0%）

② 課程を通じた学修成果の把握の方法についてどのように考えておられますか。次のⅰ～ⅳについて、a～eの中から最もよくあてはまるものを1つお選びください。ⅴについては該当があればご記入ください。

ⅰ 外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定（アセスメントテスト等）

a.導入すべき	307	(16.1%)
b.どちらかといえば導入すべき	487	(25.6%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	568	(29.8%)
d.導入する必要はない	427	(22.4%)
e.わからない	106	(5.6%)
無回答	9	(0.5%)
合計	1,904	(100.0%)

ⅱ 学生の学修経験などを問うアンケート調査（学修行動調査等）

a.導入すべき	551	(28.9%)
b.どちらかといえば導入すべき	871	(45.7%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	298	(15.7%)
d.導入する必要はない	105	(5.5%)
e.わからない	67	(3.5%)
無回答	12	(0.6%)
合計	1,904	(100.0%)

ⅲ 学修評価の観点・基準を定めたルーブリック*2の活用

a.導入すべき	286	(15.0%)
b.どちらかといえば導入すべき	694	(36.4%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	408	(21.4%)
d.導入する必要はない	149	(7.8%)
e.わからない	357	(18.8%)
無回答	10	(0.5%)
合計	1,904	(100.0%)

ⅳ 学修ポートフォリオ*1の活用

a.導入すべき	673	(35.3%)
b.どちらかといえば導入すべき	758	(39.8%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	215	(11.3%)
d.導入する必要はない	93	(4.9%)
e.わからない	153	(8.0%)
無回答	12	(0.6%)
合計	1,904	(100.0%)

*1 学生が各種の学修状況や成果を記録・蓄積し、達成度の評価や体系的な履修を促す仕組み

*2 学修成果の評価基準の作成法。一般的には，評価規準と到達レベルの「尺度」で構成されるマトリクスに，それぞれの尺度に見られる学習者のパフォーマンスの「特徴を説明する記述語」（評価の観点に相当）を記載したもの。テスト等では難しいパフォーマンス等の定性的な評価や評価者・被評価者の認識の共有に適するといわれる。

２．貴学部の学士課程教育について

２－１．貴学部としての学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の設定についてお伺いします。

① 貴学部としての学位授与の方針は学則等に明文化されていますか。

はい	1,552	(81.5%)
いいえ	351	(18.4%)
無回答	1	(0.1%)
合計	1,904	(100.0%)

② ①で「はい」の場合、その学位授与の方針には次のどのような観点が記述されていますか。

当てはまるものに全てチェックを付してください。		
知識・理解（例：文化、社会、自然然に関する知識の理解）	1352	87.1%
汎用的能力（例：コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力）	1249	80.5%
獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力	1278	82.3%
態度・志向性（例：自己管理能力、リーダーシップ、倫理観）	1025	66.0%
専門的な知識	1391	89.6%
専門的な技術や技能	1164	75.0%
専門職業人としての倫理観	866	55.8%

③ ①で「はい」の場合、その記述様式は次のどれに最も近いですか。

A.提供者（教員）の立場から定義	557	(35.9%)
B.学習者（学生）の立場から定義	667	(43.0%)
C.学習者（学生）の立場から、行動目標を定義	324	(20.9%)
無回答	4	(0.3%)
合計	1,552	(100.0%)

④ ①で「はい」の場合、その方針はどのように定められましたか。最も近い形をお選びください。

A.学部で独自に検討・決定	406	(26.2%)
B.学部で検討した後、全学的な審議を経て決定	541	(34.9%)
C.全学共通の指針が存在し、それに沿って学部で検討・決定	599	(38.6%)
無回答	6	(0.4%)
合計	1,552	(100.0%)

２－２．学士課程教育の充実のために、貴学部として、どのような取組を行い、また、今後どのようにしていきたいと考えておられますか。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
授業の工程表としてのシラバス*1	89.4%	6.3%	4.3%	59.6%	39.2%	0.4%	53.8%	43.7%
ナンバリング*2	22.1%	57.3%	20.5%	47.1%	52.4%	0.0%	43.7%	55.0%
履修系統図*3	57.1%	26.3%	16.5%	63.5%	36.0%	0.2%	63.7%	34.7%
キャップ制*4	75.6%	17.9%	6.4%	22.0%	72.9%	4.1%	22.7%	75.8%
進級・卒業要件としてのGPA制*5	33.1%	48.8%	18.0%	42.9%	54.8%	1.6%	29.9%	68.7%
TA、アドバイザー等による教育サポート	77.8%	13.7%	8.4%	70.7%	28.8%	0.0%	53.8%	44.2%

*1 講義概要にとどまることなく、成績評価の方法・基準や授業のための事前の準備など学生の主体的な学びに必要な授業の工程表として機能する授業計画

*2 授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を示し、カリキュラムの体系化と科目同士の整理・統合と連携を促す仕組み

*3 学生に身に付けさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す体系図、カリキュラムマップ、カリキュラムチャート等

*4 年間或いは学期間に履修登録できる単位の上限を設け、単位の過剰登録を防ぎ、学生に適切に授業科目を履修させ、単位制度の実質化を図る仕組み

*5 授業科目ごとの成績評価を成績毎にポイント化し，学生の教育課程を通じての達成度等を評価し、進級・卒業要件として活用するもの

２－３．教育を組織的に提供する教員の教育力を高めるために、貴学部として、どのような取組を行い、また、今後どのようにしていきたいと考えておられますか。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
教育内容・方法の改善を支援する専門スタッフの配置	17.1%	71.5%	11.2%	72.4%	27.3%	0.0%	31.0%	67.2%
優れた教育実践を行う教員への顕彰や支援	30.1%	55.1%	14.5%	52.8%	46.0%	0.9%	45.6%	52.8%
教員の処遇に当たっての教育活動に関する業績評価	51.1%	35.6%	13.2%	55.8%	43.0%	0.7%	41.9%	55.8%
学位授与方針に基づく組織的な教育の改善のためのFD	69.3%	18.0%	12.6%	74.5%	24.6%	0.3%	64.3%	32.7%

２－４．貴学部の学士課程教育を充実させていくための課題をどのように感じておられますか。

項目	大きな課題	課題	あまり課題でない	課題ではない	わからない
大人数講義が多いこと	6.1%	26.8%	40.4%	26.2%	0.4%
授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと	6.2%	34.2%	39.6%	19.3%	0.5%
カリキュラム編成が、学科など細分された組織を中心に行われていること	3.0%	20.0%	42.5%	33.6%	0.7%
学部の壁が厚く、学部間の連携が難しいこと	3.5%	22.2%	42.0%	30.1%	1.8%
科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと	7.6%	49.5%	33.6%	8.8%	0.3%
教員の研究志向が強いこと	1.5%	13.1%	61.7%	22.3%	1.3%
教員が個々の授業科目に十分なエネルギーを投入できていないこと	6.1%	36.9%	43.1%	12.1%	1.6%
授業が学生の興味・関心から離れていること	2.3%	25.4%	55.8%	13.7%	2.6%
課程を通じた学生の学修成果が適切に把握できていないこと	3.7%	40.3%	43.5%	11.0%	1.4%
きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること	15.4%	50.6%	26.9%	6.0%	0.8%
授業改善の具体的な方法が明確でないこと	3.7%	42.8%	42.1%	9.9%	1.3%

３．主体的な学びを確立させる学士課程教育の構築のための仕組みについて

３－１．主体的な学びを確立するために、貴学部の学士課程の授業をどのように改善することが重要と考えておられますか。また、最も重要と思われる項目を順に２つまで、下記の欄にご記入ください。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
a；学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	43.9%	49.2%	5.8%	0.4%	0.5%
b；ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	26.1%	64.2%	8.1%	0.9%	0.6%
c；フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとりいれた授業	34.1%	55.5%	8.0%	1.4%	0.8%
d；個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	30.9%	61.2%	6.4%	0.8%	0.5%
e；宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	17.3%	63.0%	17.5%	1.5%	0.5%
f；厳格な成績評価	14.7%	57.6%	24.5%	2.3%	0.8%

最も重要

a；学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	916	（ 48.1%）
b；ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	180	（ 9.5%）
c；フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとりいれた授業	299	（ 15.7%）
d；個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	294	（ 15.4%）
e；宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	110	（ 5.8%）
f；厳格な成績評価	94	（ 4.9%）
無回答	11	（ 0.6%）
合計	1,904	（100.0%）

次に重要

a;学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	331	(17.4%)
b;ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	378	(19.9%)
c;フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとりいれた授業	403	(21.2%)
d;個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	436	(22.9%)
e;宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	211	(11.1%)
f;厳格な成績評価	125	(6.6%)
無回答	20	(1.1%)
合計	1,904	(100.0%)

３－２．貴学部の学士課程教育を改善していくための学部の教学マネジメントについて、どのようなことが重要と考えておられますか。また、最も重要と思われる項目を順に２つまで、下記の欄にご記入ください。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
a；明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	41.0%	51.4%	6.4%	0.7%	0.3%
b；学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	7.8%	43.8%	37.5%	6.9%	3.5%
c；教育改善に関するPDCAサイクルの確立	18.4%	58.0%	17.2%	1.9%	4.2%
d；学部内の教員間での教育改善に関する認識の共有	38.8%	56.6%	3.6%	0.4%	0.4%
e；学部長を中心とする運営体制の確立（学部長補佐体制等）	12.4%	52.2%	29.8%	3.9%	1.6%
f；各学科の意見を調整し学部としての方針をまとめあげること	12.9%	49.6%	24.2%	8.0%	5.0%
g；学部の方針を全学の意思決定に反映すること	13.0%	54.3%	24.9%	4.9%	2.4%
h；全学の方針に基づく学部運営	11.4%	54.3%	26.2%	5.5%	2.5%
i；学外の関係者・関係機関との連携・協働	12.7%	61.1%	22.1%	2.5%	1.3%
j；学生が学修に専念できる経済的支援の充実	24.4%	63.3%	10.8%	0.5%	0.8%
k；図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	25.6%	63.6%	9.8%	0.4%	0.4%

最も重要

a；明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	774	(40.7%)
b；学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	46	(2.4%)
c；教育改善に関するPDCAサイクルの確立	157	(8.2%)
d；学部内の教員間での教育改善に関する認識の共有	430	(22.6%)
e；学部長を中心とする運営体制の確立（学部長補佐体制等）	60	(3.2%)
f；各学科の意見を調整し学部としての方針をまとめあげること	45	(2.4%)
g；学部の方針を全学の意思決定に反映すること	48	(2.5%)
h；全学の方針に基づく学部運営	43	(2.3%)
i；学外の関係者・関係機関との連携・協働	54	(2.8%)
j；学生が学修に専念できる経済的支援の充実	147	(7.7%)
k；図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	91	(4.8%)
無回答	9	(0.5%)
合計	1,904	(100.0%)

次に重要

a；明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	200	(10.5%)
b；学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	83	(4.4%)
c；教育改善に関するPDCAサイクルの確立	236	(12.4%)
d；学部内の教員間での教育改善に関する認識の共有	550	(28.9%)
e；学部長を中心とする運営体制の確立（学部長補佐体制等）	89	(4.7%)
f；各学科の意見を調整し学部としての方針をまとめあげること	99	(5.2%)
g；学部の方針を全学の意思決定に反映すること	65	(3.4%)
h；全学の方針に基づく学部運営	56	(2.9%)
i；学外の関係者・関係機関との連携・協働	113	(5.9%)
j；学生が学修に専念できる経済的支援の充実	179	(9.4%)
k；図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	218	(11.4%)
無回答	16	(0.8%)
合計	1,904	(100.0%)

３－４．貴学部の学士課程教育を改善するために、学外からの支援としてどのようなことが重要と考えておられますか。

	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
大学が連携して学修状況を調査・分析、比較するための第三者機関	3.5%	38.2%	43.2%	9.5%	5.4%
教育の問題点の把握と改善のためのコンサルティング	4.9%	40.5%	41.5%	9.2%	3.5%
教育設備の共同利用や教材の共同開発	6.3%	51.7%	34.7%	4.6%	2.4%
日本学術会議で審議されている「分野別の教育課程編成上の参照基準」	3.1%	44.3%	35.2%	4.8%	12.1%
先進的な取組に対する財政支援	28.4%	56.7%	11.9%	1.4%	1.5%
インターンシップなど体験・実践活動のための協力	29.3%	59.5%	9.1%	0.9%	0.7%

４．学部長ご自身についてお答えください。

（年数、年齢については平成２４年５月１日現在の情報に基づきご記入ください。）

① 貴学部の学部長に就任されてからの年数について(数字でご回答ください。)

（平成２４年５月１日現在で四捨五入した年数を記入してください）

1年	446	(23.4%)
2年	446	(23.4%)
3年	347	(18.2%)
4年	286	(15.0%)
5年	126	(6.6%)
6年	76	(4.0%)
7年	32	(1.7%)
8年	24	(1.3%)
9年	19	(1.0%)
10年	6	(0.3%)
11年	5	(0.3%)
12年	4	(0.2%)
13年	1	(0.1%)
14年	2	(0.1%)
15年	0	(0.0%)
16年	0	(0.0%)
17年	0	(0.0%)
18年	0	(0.0%)
19年	0	(0.0%)
20年	0	(0.0%)
21年	1	(0.1%)
22年	0	(0.0%)
23年	0	(0.0%)
24年	0	(0.0%)
※1年未満	86	(4.5%)
無回答	0	(0.0%)
合計	1,907	(100.0%)

② 大学教員としての通算勤務年数について(次のa～kからお選びください。)

a ; 5年以内	19	(1.0%)
b ; 5～10年	117	(6.1%)
c ; 11年～15年	173	(9.1%)
d ; 16年～20年	238	(12.5%)
e ; 21年～25年	371	(19.5%)
f ; 26年～30年	328	(17.2%)
g ; 31年～35年	368	(19.3%)
h ; 36年～40年	198	(10.4%)
i ; 41年～45年	73	(3.8%)
j ; 46年～50年	13	(0.7%)
k ; 51年以上	2	(0.1%)
無回答	5	(0.3%)
合計	1,905	(100.0%)

③ 学部長の任期について(数字もしくは「定めていない」でご回答ください。)

1年	50	(2.6%)
2年	1,527	(80.1%)
3年	148	(7.8%)
4年	76	(4.0%)
5年	2	(0.1%)
6年	13	(0.7%)
7年	0	(0.0%)
8年	0	(0.0%)
9年	0	(0.0%)
10年	0	(0.0%)
11年	0	(0.0%)
12年	0	(0.0%)
13年	0	(0.0%)
14年	0	(0.0%)
15年	0	(0.0%)
16年	75	(3.9%)
定めていない	9	(0.5%)
無回答	7	(0.4%)
合計	1,907	(100.0%)

④ 学部長の年齢について(次のa～gからお選びください。)

a ; 40歳未満	1	(0.1%)
b ; 40歳～44歳	12	(0.6%)
c ; 45歳～49歳	63	(3.3%)
d ; 50歳～54歳	240	(12.6%)
e ; 55歳～59歳	543	(28.5%)
f ; 60～64歳	682	(35.8%)
g ; 65歳以上	359	(18.8%)
無回答	5	(0.3%)
合計	1,905	(100.0%)

⑤ 学部長の性別について(次のa～bからお選びください。)

a ; 男	1,704	(89.4%)
b ; 女	195	(10.2%)
無回答	6	(0.3%)
合計	1,905	(100.0%)

学 部 基 本 情 報

② 設置形態(次のa～cからお選びください。)

a ; 国立	335	(17.4%)
b ; 公立	157	(8.1%)
c ; 私立	1,437	(74.5%)
無回答	0	(0.0%)
合計	1,929	(100.0%)

⑥ 学部の主たる専攻分野について、次のa～kの中から最も近いものを選択してください。

a ; 人文科学	320	(16.6%)
b ; 社会科学	558	(28.9%)
c ; 理学	71	(3.7%)
d ; 工学	185	(9.6%)
e ; 農学	63	(3.3%)
f ; 保健	278	(14.4%)
g ; 商船	1	(0.1%)
h ; 家政	62	(3.2%)
i ; 教育	117	(6.1%)
j ; 芸術	72	(3.7%)
k ; その他	196	(10.2%)
無回答	6	(0.3%)
合計	1,929	(100.0%)

⑦ 学科数

1	139	(7.2%)
2	701	(36.3%)
3	491	(25.5%)
4	259	(13.4%)
5	129	(6.7%)
6	87	(4.5%)
7	50	(2.6%)
8	26	(1.3%)
9	12	(0.6%)
10	7	(0.4%)
11	5	(0.3%)
12	3	(0.2%)
13	2	(0.1%)
14	3	(0.2%)
15	2	(0.1%)
16	2	(0.1%)
17	2	(0.1%)
18	1	(0.1%)
19	0	(0.0%)
20	0	(0.0%)
21	0	(0.0%)
22	0	(0.0%)
23	1	(0.1%)
24	0	(0.0%)
0	4	(0.2%)
無回答	3	(0.2%)
合計	1,929	(100.0%)

⑧ 学部全体の入学定員（学士課程教育）

a；100人未満	210	(10.9%)
b；100人以上200人未満	536	(27.8%)
c；200人以上300人未満	479	(24.8%)
d；300人以上400人未満	235	(12.2%)
e；400人以上500人未満	147	(7.6%)
f；500人以上600人未満	83	(4.3%)
g；600人以上700人未満	56	(2.9%)
h；700人以上800人未満	41	(2.1%)
i；800人以上900人未満	30	(1.6%)
j；900人以上	97	(5.0%)
無回答	15	(0.8%)
合計	1,929	(100.0%)

F D 実 施 状 況

① 貴学部では昨年度、全専任教員のどの程度の方がFDに参加されていますか。おおよその割合をお答えください。

ほぼ全員	1,083	(56.1%)
4分の3以上	271	(14.0%)
2分の1以上	266	(13.8%)
4分の1未満	201	(10.4%)
把握していない	88	(4.6%)
無回答	20	(1.0%)
合計	1,929	(100.0%)

② 昨年度のFDの中で次の取組は行われましたか。A～Cの中からお答えください。

ⅰ 教員相互の授業参観や相互評価

A.はい	991	(51.4%)
B.いいえ	835	(43.3%)
C.わからない	84	(4.4%)
無回答	19	(1.0%)
合計	1,929	(100.0%)

ⅱ 学生による授業評価結果の活用

A.はい	1,604	(83.2%)
B.いいえ	248	(12.9%)
C.わからない	61	(3.2%)
無回答	16	(0.8%)
合計	1,929	(100.0%)

ⅲ アクティブラーニングを推進するワークショップ

A.はい	566	(29.3%)
B.いいえ	1,092	(56.6%)
C.わからない	257	(13.3%)
無回答	14	(0.7%)
合計	1,929	(100.0%)

「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」における主な個別意見

	学　　長	学 部 長
①学習支援環境整備	・ 大講義を解消するための専門教員の充実・補充が必要。教員やスタッフの絶対数が不足。 ・ 数年で終わる支援では良い人材は雇えない。恒久的な財政支援が必要。 ・ 外部講師の採用支援。 ・ 導入教育へのサポートスタッフの経費に対する公的支援。 ・ 教養科目の充実への支援。 ・ オフキャンパス授業への支援。 ・ スモールグループ討論用の教室、ICT環境、学生自習室整備に対する支援。 ・ 施設・設備・機器の更新、図書・教材、キャンパス整備の充実支援。 ・ 施設、教材のIT化。電子ジャーナル導入・維持に対する補助。 ・ 教員・学校等の優れた取組を紹介するデータベースの構築。 ・ 公的な奨学金制度の一層の充実。 ・ 私立大学授業料に対する国費負担の充実・改善。 ・ 国立と私立の財政支援の格差の是正。 ・ 公立大学に対する文部科学省からの直接の助成。 ・ 先進的な取組に対する財政支援とその情報の共有。 ・ 「世界展開力事業」など外国の大学との連携への支援。 ・ 海外インターンシップを含めた学生の海外体験を推進するための支援。 ・ インターンシップなどの体験学習への費用に対する国の支援。 ・ 取組への客観的な評価を受けられるという観点でGPは大きな効果。 ・ GP等、大学の特色ある教育改革を支援する補助事業の充実と継続的実施。	・ 教学サポートスタッフの絶対的不足。 ・ チューター制への理解と支援。 ・ 教育設備、教育関連予算が決定的に不足。IT設備、図書（電子ジャーナル等）等を含む教育環境整備の充実。 ・ 少人数教育、双方向授業、アクティブ・ラーニングを導入した授業運営のための教室設備改造費。 ・ 学生同士の集う場、自主学習の場の整備。 ・ 夜間まで勉強できる図書館や自習室の運営のための職員の手当。 ・ e－ラーニング環境整備。 ・ ドミトリーの充実への理解と支援。 ・ 出席管理オンラインシステムの導入。 ・ 学生に最先端の研究機器を用いた実験をさせることが必要。 ・ 学生への経済支援の充実（経済的に厳しい学生が多い）。 ・ 返済義務のない奨学金制度の拡充。 ・ 私費留学生の生活支援。 ・ 大学及び大学院における教育費（授業料）無償化。 ・ 私学助成の充実。私立大学と国立大学のイコールフィッテング。 ・ 伝統校や大規模大学に偏らない広い視点での教育プログラム補助の実施。 ・ GP等、教育改革支援事業の継続的・恒常的実施。 ・ GPは、選定が名誉であるとともに、新しい教育企画を打ち立てる支え。 ・ 科研費のような特色ある教育に対する財政支援。 ・ インターンシップ生を積極的に受け入れる企業やNPOに対する財政支援。 ・ 教員が教育に専念できる体制の整備。 ・ 諸外国と比して相対的に低い対GDPに占める教育支出額を是正すべき。 ・ 文部科学省における高等教育に関する長期ビジョンの提示。 ・ 卒業後も含めた就職先の評価・フォローを行えるような文部科学省・厚生労働省等複数省庁の連携強化。
②高大の円滑な接続	・ 大学入試制度改革、及びそれと連動した高校教育・大学初年次教育の改善。 ・ 初等中等教育からの持続的学修の習慣の醸成。 ・ 体験型講義等の小学校からの一貫した教育体制の構築。 ・ 大学は主体的に学ぶ場ということを初年次に重点的に強調すること。 ・ 学生に対する、入学時からの担任制度の充実。 ・ 初年次教育からの少人数ゼミ等の導入。 ・ 入学1，2年後に進路が決まるような仕組みにすること。 ・ 入学時の学力の低下、ばらつき、モチベーションの異なる学生全てに適応できるカリキュラムの構築。	・ 初年次教育の充実など、基礎学力不足の学生をサポートする体制の充実。 ・ 初年次教育において、教員を学部の壁を越えて集中的に配置するシステムの構築。 ・ 初等教育における国語教育、学修態度修得教育の実施。 ・ 習熟度別個別指導による学力格差の解消。 ・ 大学教育における単位制の趣旨と自学自修を学生に周知徹底させること。 ・ 高等学校卒業までに社会・国際問題に幅広く興味関心を持ち、自ら学習するトレーニングを積む指導。 ・ 高校教育からの接続方法が課題。
③教学マネジメント	・ 授業改善が組織的でない。教員組織が縦割りで学部間の壁が厚い。学部自治の尊重が全学的取組を阻害。 ・ 学部自治を超える学長ガバナンスを保証するための権限強化。 ・ 学長のリーダーシップによるガバナンス強化の為に、教授会の権限を教学に特化。 ・ 教学担当副学長の配置など学長補佐体制の強化。 ・ カリキュラムポリシーの確立とそれに基づく体系的・組織的教育の確立。 ・ 授業科目間の連携、教養教育と専門教育との連携強化。 ・ 全体として科目数の削減。 ・ 1クラスあたりの受講者人数の適切なマネジメント。 ・ 学生ポートフォリオによる学修成果の把握や卒業アンケート等による自大学の分析の充実と、他大学との比較による教育改善。 ・ アカデミックアドバイザーなどによる日常的な指導体制の確立と実施。 ・ FD、IR(インスティテューショナル・リサーチ）への教員と職員の中間の専門職を配置する方向への政策誘導。 ・ 教育コンサルタントの紹介、FD専門教員の派遣。 ・ サポートスタッフ（教員に対する秘書・事務補助者等含む）の充実。 ・ 教学マネジメントに関わる実務的な人材育成とキャリアパスの確保。 ・ 教員の教育への貢献を評価する尺度。 ・ モチベーションを高める働きをする評価システム。 ・ 熱意と意欲、実行力のある教員の養成及び、教員間の問題意識の共有。 ・ インターンシップ、寄附講座など地域との連携に関する教員の意識の共有。 ・ 執行部からの押し付けでない提言は教員にとっても重要。 ・ 大学運営に関する各種業務について、教員が負担に感じない仕組みの工夫。 ・ 学生や職員とともに改革を考えること。 ・ 学部間のキャンパスが離れていることが問題。	・ 科目数が多く、教員の管理運営業務（外部資金の獲得含む）が多忙で、教育のための時間が確保できない。 ・ 教育の形式の検討ばかりに時間を取られ、「FD疲れ」に陥っており、教育のための時間が確保できない。 ・ 学部長に対し、全学的な業務や対外的な業務が集中し、学部内のマネジメントに十分対応できていない。 ・ 学部長の経営参画、人事・予算権の強化。 ・ 学部長と学科長との連携強化。 ・ 事務部門に教学マネジメントに助言できる人材の登用。 ・ 効率のよい事務組織。 ・ ボトムアップとトップダウンを組合せた意思統一。 ・ 学科間の壁の見直し。 ・ 学部・学科の目標管理の充実。 ・ 教育内容の標準化、授業教材のある程度形式的な整備。 ・ 全学教育と専門教育のつながりを見直し、学部大学院を通じ一貫して学生を教育する運営体制の構築。 ・ 教員に研究業績を多く上げさせ教育に反映させる体制、研究課題が社会との接点で設定される体制の構築。 ・ アクティブラーニングの利点・方法などについて、成功例の紹介、授業参観など情報共有し、授業の改善充実。 ・ ファカルティ・ディベロッパーの採用。 ・ 教育サポートスタッフの充実。 ・ 教育貢献の評価の給与への反映。 ・ 学生の授業評価などのアンケート結果の全学部的な共有。 ・ 教員間の密接な連携。授業相互の内容的な連携。 ・ 学生への教育が最重要の仕事であるという認識の共有。意識改革。 ・ FD活動においては、全教員にその重要性の認識が浸透していることが重要。 ・ 厳格な成績評価とそのための教員間の共通認識。 ・ 教員自身の学際的認識やジェネリックスキルを高めること。

		・ 卒業研究を必修科目とし各教員が真剣に取り組むこと。 ・ 教員に学生の卒業時の姿について想像力を持たせるため、高等教育に関する学会にも所属させること。 ・ 教員の意識改革を行うための、企業人による教員研修会の実施。 ・ 全国の同一専門分野の授業を担当する教員同士の意見交換の場の設定。 ・ 大学院博士課程に「大学教育」に関する授業科目を設け、「教育者」としての意識を持たせること。 ・ 教学マネジメントに関する全国的なシンポジウムやセミナーへの管理職の積極的な参加。 ・ 教育課程の構築には学生の意見も重要。 ・ 大学間での教職員、学生の移籍自由化。 ・ キャンパスが離れていることによる学部間の齟齬。 ・ 大学改革における主体的学修のモデルの提示。 ・ 文部科学省・中央教育審議会の関与は最低限とし、大学教員の主体的な取組が必要。 ・ 民間経営のように短期間でPDCAを回すことは不可能。 ・ 授業科目の多様化と教員の研究時間の確保のバランス。 ・ 教育にかけるエネルギーが大きく研究等に投入しにくいことの方が問題。 ・ 海外研修制度の充実など、若手研究者が研究に専念できる時間の確保。
④その他学士課程教育の質的転換のための方策	・ 分野ごとのコアカリキュラム構想の検討。 ・ 語学教育なら60分、コミュニケーション教育なら120分などの科目によって授業時間の弾力的運用。 ・ オープン科目開講による広視野の学び。 ・ 大学で学ぶことの意味や、目的、目標等を自覚させるためのキャリア教育の充実。 ・ 産学官が連携した教育改革の推進。 ・ 人文・社会科学系の学士力向上の具体的方策について活発な情報発信。 ・ 教員が研究実績を蓄積し、頻繁に社会に発信し続けていくこと。 ・ 優れたアクティブラーニング実践校・実践教員の表彰。 ・ 多様な学生が求めるものを提供できる柔軟なシステムの構築。 ・ インターンシップの受入や評価への協力。 ・ TAを活用したきめ細かな指導。 ・ 学生が他校や地域社会と交流できる環境の構築。 ・ ボランティアやインターンシップの単位制度化の推進。 ・ 学士課程としての学生の達成状況を図る基礎的・標準的な指標テストの整備。 ・ ラーニングアウトカムズ評価ができるシステムの導入。 ・ 同一科目間の評価基準の平等化・公平性等が課題。 ・ 学生による授業評価の信頼性の確保。 ・ 大学設置基準の厳密な適用。 ・ 現場の教員の声を国の施策に反映する仕組みの構築。 ・ 他大学の特色ある取組実例、主体的学びを確保するための具体的方法について国からの情報提供。 ・ インターンシップに対する社会的理解を深めるための国から企業への働きかけを推進すべき。 ・ 就職活動の長期化の是正。 ・ アルバイト等が学修時間確保の障害。 ・ 研究と授業との緊密な関係の十分な考慮。 ・ 社会全体が大学教育の固有の性格への理解を深めること。	・ カリキュラムマップでの情報提供や教員のアドバイスの充実。 ・ 教育課程の体系化のための、分野別参照基準の提示。 ・ 学部・学科の垣根を越えた教育プログラムの提供。学部間の共同授業・実習の実施。 ・ 学生同士が学問分野を超えて知識・考えを交換できる環境。 ・ ゼミを1～4年次まで継続させるシステム作り。 ・ 社会で活躍している卒業生の体験談や成功談を取り入れた特別授業の実施。 ・ 産業界との人材育成コンソーシアムの共同設置。 ・ 専門性を有する地域の様々な組織との協働を踏まえた授業への見直し。 ・ 近隣大学間での「単位互換協定」の推進。 ・ 大学が本来教授すべきものと学生側の実利的なニーズを調整しながら授業を組み、改善すること。 ・ 語学教育の一層の充実。 ・ 早期に先端研究に触れさせること。 ・ インターンシップやボランティアへの参加の必修科目化。 ・ 授業を13回程度とし健全な試験期間の確保や学修フォローの充実を図ること。 ・ 1科目で教える内容が多く16回では少ない。 ・ 学外実習や就職活動による正規の授業分の学修を補填する方法の検討。 ・ 学生に半強制的に補習授業を受けさせることで単位取得させること。 ・ 問題解決能力に優れた学生を社会や企業が求めていること、そのような学生の具体的な就職状況を示し学生の学びへの意欲を引き出すこと。 ・ 主体的な課題発見・解決能力を獲得するための「手筋」を、教員が授業内容・方法を通じて提供すること。 ・ 学士力育成に求められる教育と大学院教育で求められる能力のギャップの穴埋め。 ・ 先進的な学士課程教育の取組実例についての情報集約・提供。 ・ 実践教育に関するFD。 ・ タブレット端末やITを使った双方向な魅力ある授業システム作り。 ・ 新しい授業方法の試み等に関する学会やシンポジウムの浸透。 ・ 学生と教職員が交流する空間の設置及び学生と教員の面談時間の確保・増大。 ・ 授業中に議論できないことが問題。 ・ 図書館で調べる訓練も必要。学生の乱読の不足。 ・ 学生に教養科目の意義を醸成。 ・ 自主ゼミや学修サークルの育成が重要。 ・ オーソドックスな講義と演習による学修過程の保持、充実。 ・ 学生の学習意欲や学力に格差。 ・ 理工系の学生が意欲的になるためには、社会情勢（景気等）の改善が必要。 ・ ナンバリングの導入による段階的な履修。 ・ チュートリアルの徹底。 ・ TAの導入・充実。 ・ SAを通じた上級生による下級生のサポート体制の確立。 ・ e-learning等を有効活用するよう学生に喚起する授業の工夫。 ・ 学生自らの課題を管理していくポートフォリオの導入。 ・ 到達目標と教授内容との整合性、評価基準の客観性を明文化し、学生と共有すること。 ・ ITを活用した双方制の教育における理解度や知識の評価、技術技能の評価体制の構築。 ・ 授業のみならず、受講前の準備状況や受講した後の展開状況などについても評価の対象とすること。 ・ 人格形成や人間性の向上など数字に表れない側面の評価方法の開発。 ・ 他大学の学生との合同ゼミなどは学生が様々な面で正当な自己評価をする上で有効。 ・ 学生の達成感・充足感と教員や社会が求める水準を、学生自身が的確に点検・評価できる体制の構築。 ・ 宿題やレポートは添削し早く返却して学修成果を学生が確認できることが重要。 ・ 教員による学生の習熟度チェック及び授業へのフィードバックが不足。 ・ 学生を学内での作業に雇用する仕組みの構築。

		・ 就職活動の早期化、長期化の是正。 ・ 就活の早期化に鑑み、2年終了時に基礎学力の達成度を測る試験を実施することが必要。 ・ 就活と大学教育を二項対立で捉えるのではなく、就活のなかでのめざましい成長を遂げる学生、就活準備が学びのインセンティブないし学びの”場”そのものになっている現状を直視すべき。 ・ 大学での学びが企業の採用にほとんど影響がない以上、学生に勉強するモチベーションはない。
⑤制度改正	・ 国家資格免許に繋がる教育課程の拘束が強く、大学教育の充実を阻害。 ・ 大学教員免許制の導入。 ・ 卒業に必要な単位数の軽減。 ・ 学部等設置認可時における教員審査の見直し（研究業績のみでなく教育業績も評価基準にすべき）。 ・ 授業時間数の拘束の緩和及び大学特性に応じた円滑な運用を含む大学設置基準の見直し。	・ 大学の新設を抑制すべき。 ・ 大学設置基準を地域別・規模別に多様化。 ・ 教員免許の国家資格化。 ・ 卒業に必要な修得単位数を減らし、特定の専門科目をより深く学修させる機会の増加。 ・ 国家試験受験者を教育する学部における修得単位数、卒業要件の見直し。 ・ 資格取得系はコアカリキュラムに縛られており、科目を任意に設定する時間数が限定。 ・ 看護系大学におけるカリキュラムの柔軟化（設置基準の緩和）。 ・ 100人以下の少人数授業の義務化。 ・ 真に主体的に考えさせる学生を育成するには、20人以上の授業は難しい。 ・ 設置審査における教員審査について、研究業績中心から教育や人間力も評価するような審査体制への転換。 ・ 日常的に集まる職員室の設置の義務化など、大学教育システムをソフト・ハード両面にわたり中等教育型に変更するような根本的見直し。

平成２４年７月 24 日
中央教育審議会大学分科会（第 108 回）
大学教育部会（第 20 回）
金子元久委員発表資料

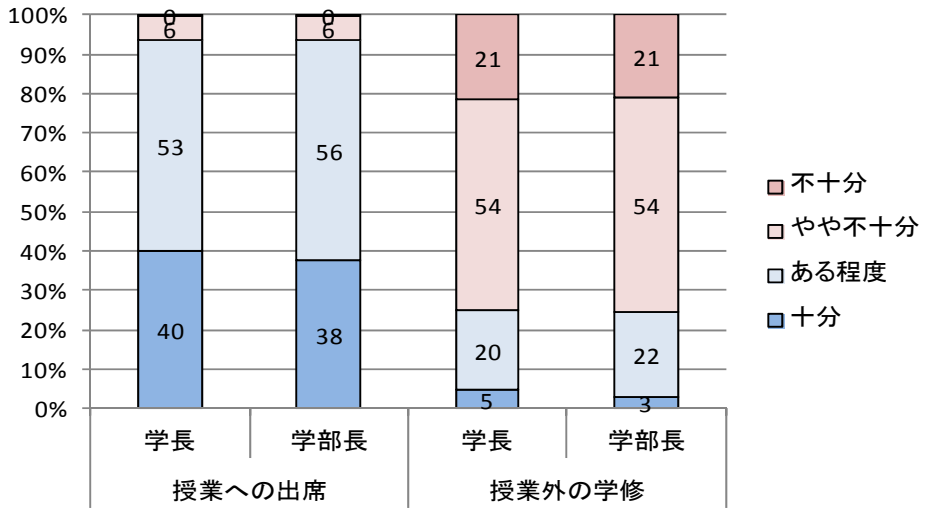
「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」集計結果の分析

１．学修状況・成果についての認識

●授業外での自律的学修の不足は強く認識されている

「授業への出席」は、＜十分＞が 4 割、＜ある程度十分＞をいれると約 9 割。
「事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間」については約 8 割が＜やや不十分＞、<不十分＞と回答。
この点で学長と学部長とはほとんど認識が一致。

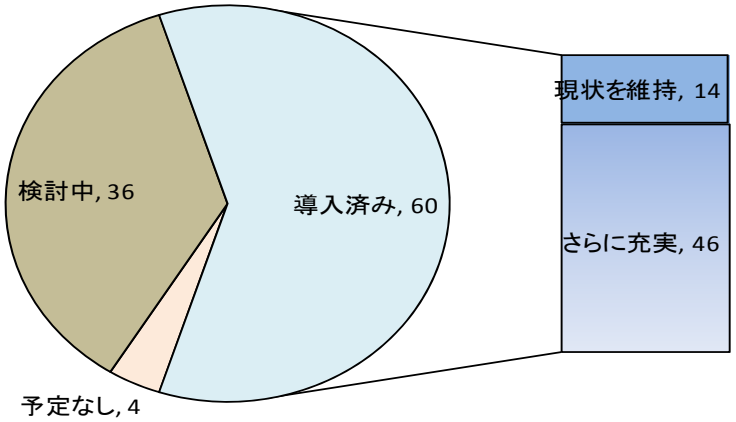
図表1　学修時間の現状について （%）



●　学修時間の把握

学修時間を把握するための調査等は、学長の 6 割が行っていると回答。うち 46 パーセントは＜さらに充実させたい＞としている。残りも 36 パーセントは実施を検討中としている。

図表2　学修時間の把握 （学長の回答、%）

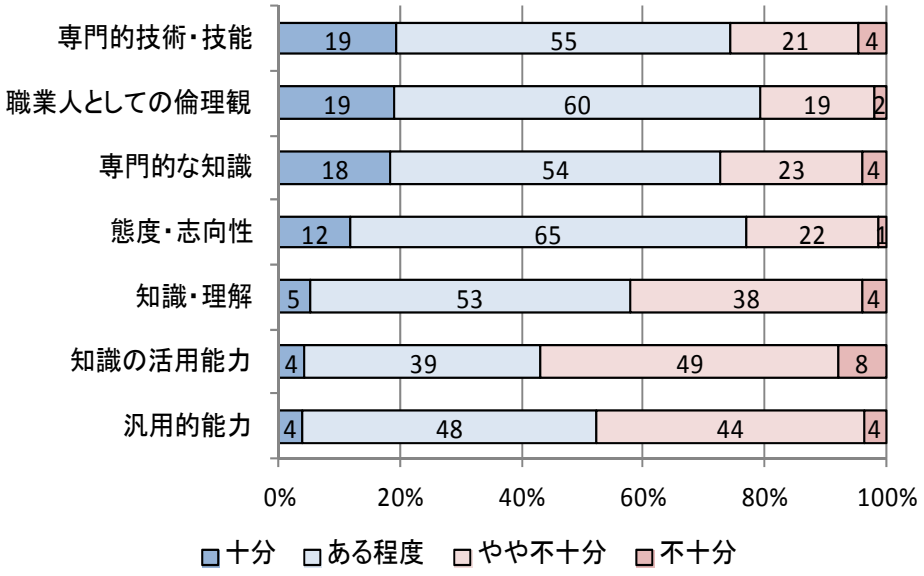


●一般的なコンピテンスの獲得が不足しているととらえられている

「専門的技術・技能」、「職業人としての倫理観」、「専門的な知識」などについては、約 7 割は<十分＞あるいは<ある程度十分＞ととらえられている。

しかし「汎用的能力」、「知識の活用能力」など、一般にコンピテンスと呼ばれているものについては、あまり高い自信をもっているわけではない。

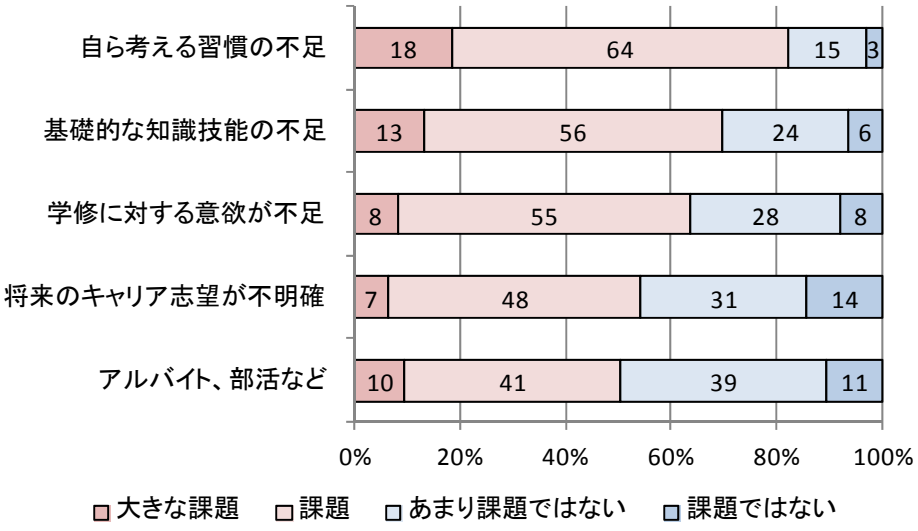
図表3　学修成果の現状（学長　%）



●学生の基礎的な学習能力、意欲に問題がある

アルバイト、部活なども問題だが、むしろ「自ら考える習慣」、「基礎的な知識技能」、「学修に対する意欲」が問題だととらえられている。

図表4　学修の阻害要因（学長　%）



２．授業改革の現状

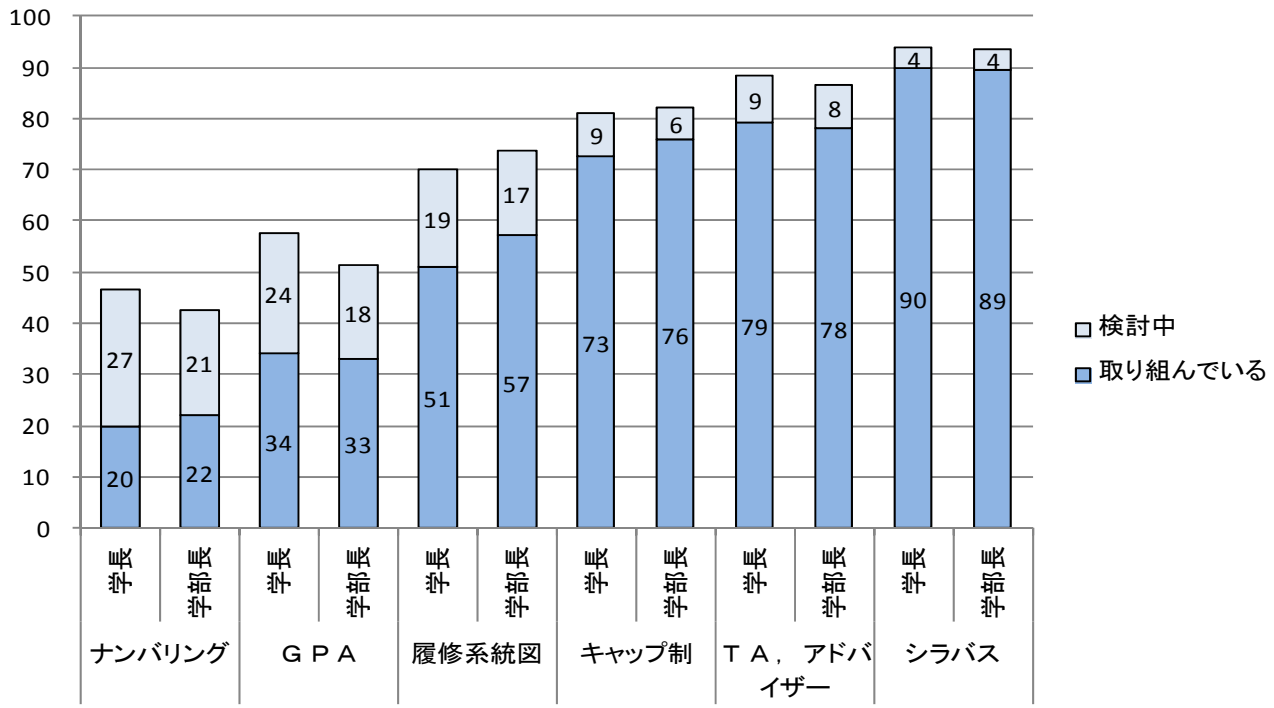
●授業改革の手段はかなり普及

「シラバス」、「ＴＡ・アドバイザー等による教育サポート」、「キャップ制」などについては、約８~9 割の学長がすでに実施していると答えている。

他方で、「ＧＰＡ」については、実施しているのは約 3 割。検討中を含めると約 5 割。

とくに授業科目の「ナンバリング」については、実施しているのは約 2 割。ただし検討中が約 2 割ある。

図表5　実施している授業改革手段（学長　%）



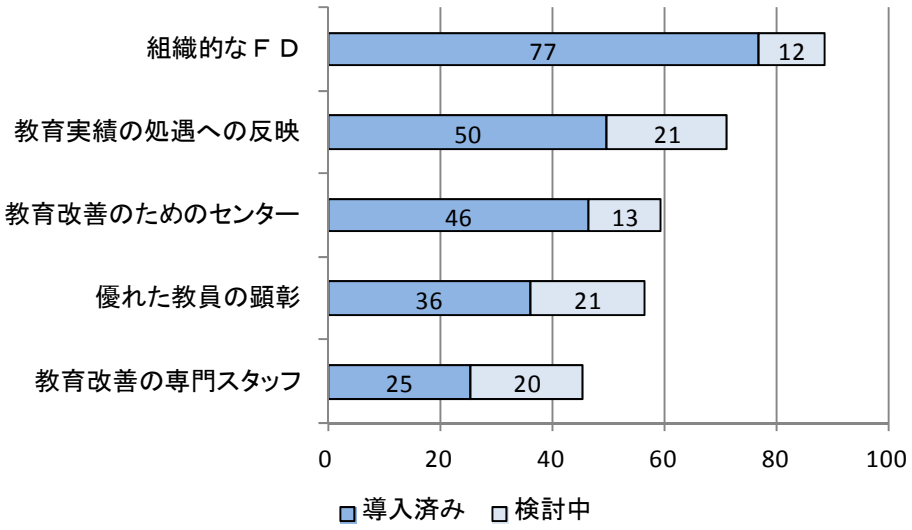
●授業改善のための組織的な施策

「組織的なＦＤ」が最も多く、約 8 割で実施。しかし、まだ検討中、実施していないところも約 2 割。

「教育改善のためのセンター」は約 5 割が設置。しかし、「教育改善の専門スタッフ」を置いているのは 3 割弱。

「教育実績の処遇への反映」、「優れた教員の顕彰」も、ある程度行われている。

図表6　組織的な施策（学長　%）



３．問題点と課題

●学部教育の質的改革の障害

―大きな障害としてとらえられているのが第一に、**授業内容が細分化され体系化されていない**点である。「科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと」（＜大きな問題＞、<問題＞をあわせて学長の６５％)、「授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと」（同 56 パーセント)、「カリキュラム編成が、学科など細分された組織を中心に行われていること」（同 42 パーセント)。

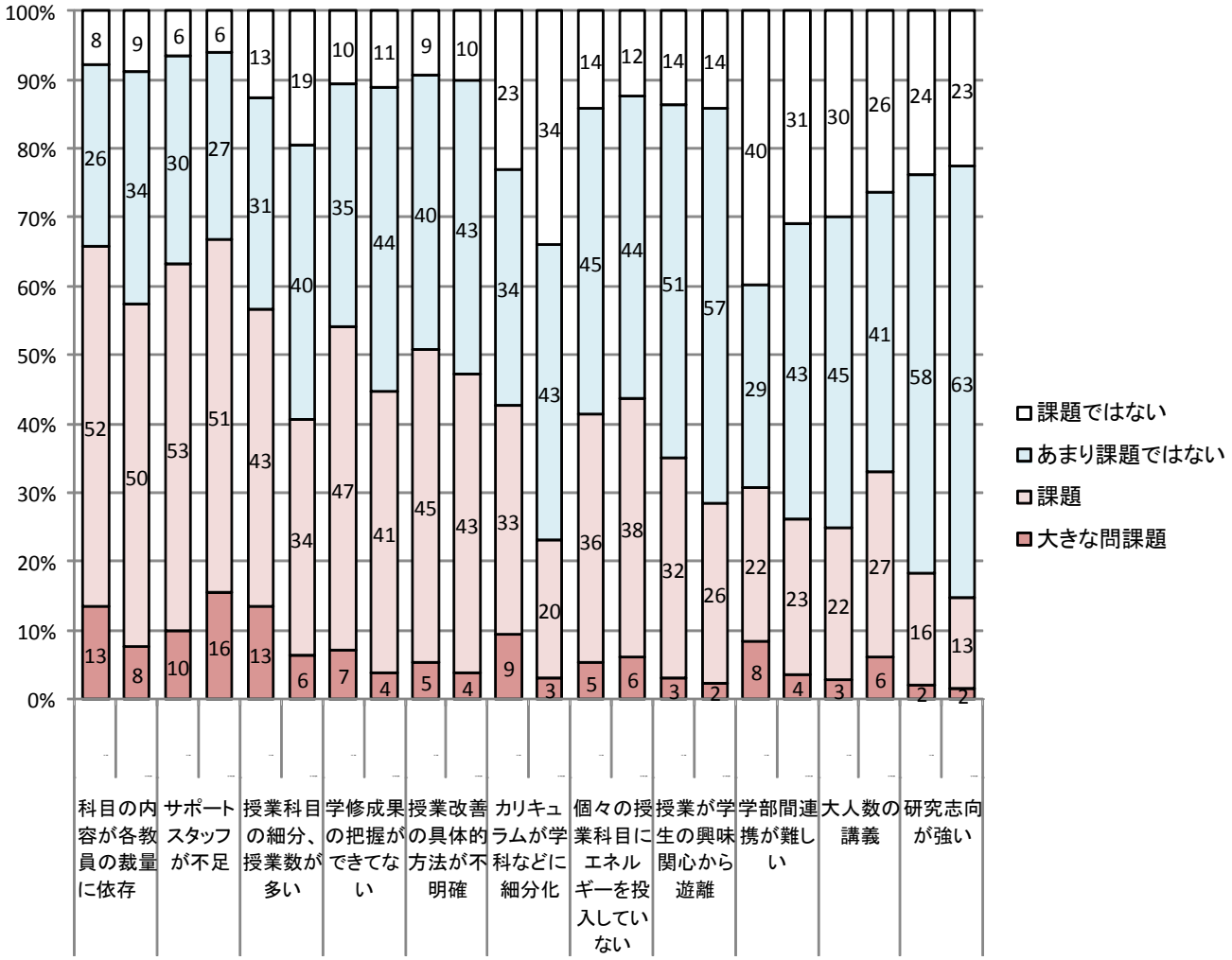
なおここの点については、学部長より学長の方の問題意識が強い。

―第二に**授業改善の条件が整っていない**ことも問題として挙げられている。「きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること」（同 63 パーセント)、「課程を通じた学生の学修成果が適切に把握できていないこと」（同 54 パーセント)、「授業改善の具体的な方法が明確でないこと」（同 50 パーセント）などとなっている。

―第三に、「教員が個々の授業科目に十分なエネルギーを投入できていないこと」、「授業が学生の興味・関心から離れていること」もある程度指摘されている。

―　「大人数の講義が多いこと」、「教員の研究志向が強いこと」など、これまで大学教育の問題点と言われてきた点については、あまり大きな障害としてとらえられていない。

図表7　授業改善の障害（学長　%）



● 課題

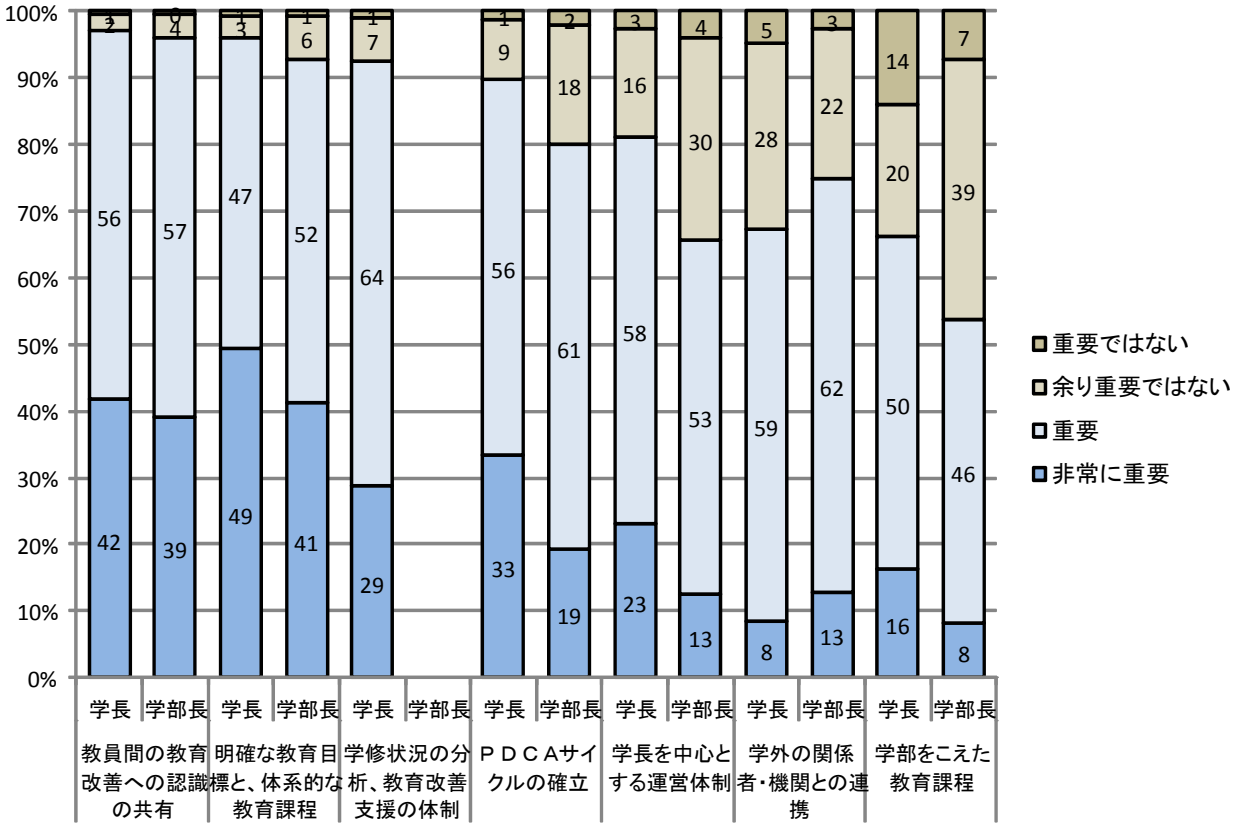
― 理念、抽象的な点については、重要度の認識は一致。「学内の教員間での教育改善に関する認識の共有」、「明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築」についてははほとんどが、<非常に重要＞、<重要＞と回答している。

―具体的な改善の手段についても一定のコンセンサスがある。「学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築」については約 9 割が<非常に重要＞、<重要＞と回答している（質問は学長のみ)。「教育改善に関するＰＤＣＡサイクル」についても、学長の約 9 割が<非常に重要＞ないし<重要＞と回答。しかし学部長レベルでは支持がこれに比べれば低い。

―「学外の関係者・関係機関との連携・協働」については、約 7 割が賛成。ただし「非常に重要」が少なく、こうした形での大学外との連携、協力が具体的にどのような形をとり、可能性をもつかが十分に認識されていないのではないか。

―大学内での体制、「学長を中心とする運営体制の確立」、「学部の壁を越えた充実した教育課程の構築」については、支持は多いものの、学長に比べて、学部長の支持が低い。

図表8 教育改善のための組織的課題 （ %）



【出典】
平成２４年７月２４日
中央教育審議会大学分科会（第１０８回）・大学教育部会（第２０回）
金子元久委員発表資料

大学教育改革地域フォーラムについて

大学教育改革地域フォーラムについて

1. 趣旨

○ 中教審大学教育部会の「審議まとめ」（平成 24 年 3 月）を受け、大学教育の質的転換を図るために必要な課題や具体的な取組等について、大学、教員、学生等の立場から幅広く議論するための地域フォーラムを開催。

○ 大学関係者が広く危機意識を共有し、各人が自らの責任・役割を担って改革に取り組む「ムーブメント」が発生することを目指す。

2. 開催実績

○ 平成 24 年4月以降、全国各地の幅広いタイプの 12 大学のキャンパスで開催。延べ3,400 人を超える学生を中心とした参加者（7 月 24 日現在）が活発に議論。

・4月28日（土） 関西国際大学
・5月16日（水） 熊本大学
・5月28日（月） 早稲田大学
・6月16日（土） 筑波大学
・6月29日（金） 宮城教育大学
・7月 4日（水） 愛知県立大学
・7月 7日（土） 大妻女子大学
・7月11日（水） 千葉商科大学
・7月13日（金） 明治大学
・7月14日（土） 広島県私立大学協会（広島女学院大学等）
・7月21日（土） 三重大学 大学教育改革地域フォーラム実行委員会
・7月22日（日） 同志社大学

3. 地域フォーラムのテーマ・実施方法の考え方

（1） 基本的な考え方

○ 大学関係者の自発的な議論を促すため、主催大学の事情にあわせて多様なテーマや方法で実施。

（これまでに開催されたフォーラムにおけるテーマの例）

「学修時間を増加・確保し、大学での学びを深めるために何をすべきか？」
「授業時間内外における学生の主体的な学びをどのように保証するか」
「なぜ学ぶ 何を学ぶ どう学ぶ ～ Why, what & How do you study?」
「予測困難な世界を生き抜く人材の育成に、大学はどう取り組むべきか。」 など

（2）実施方法

○ 主催大学の意向に応じて、以下のような実施方法を選択。

（A） パネルディスカッション： パネリストによるディスカッションと、一般参加者との質疑応答
（B） 熟議： 多様な当事者が少人数グループに分かれ、「熟慮」と「議論」を通じて課題の解決策を議論
（C） セミナー・講演会： 大学当事者・関係者による講演と、一般参加者との質疑応答

○ 中教審委員、文部科学省（政務三役、高等教育局職員等）、大学教職員、学生（卒業生、留学生）、経済界、有識者等、幅広い当事者が参加。

（3）フォーラムに関する広報活動

○ フォーラムの様子は一部始終を映像に録画し、Youtube文部科学省チャンネルにおいて公開。

第1回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名　称】大学教育改革地域フォーラム 2012 in 関西国際大学
【日　時】平成24年4月28日（土）13：30～16：30
【テーマ】学生の主体的な学びを確立するため、どうすれば学修時間を確保できるか
【形　式】パネルディスカッション（進行：川嶋 神戸大学教育推進機構教授）
（濱名学長、大学関係者、産業界関係者、関西国際大学学生、文部科学省）
【参加者】360名（学生:149名、大学関係者:161名、その他:50名）

【パネルディスカッションにおける参加学生等の主な意見】

（学生パネリストの主な発表）

○ 「審議まとめ」の「学士課程教育の質的転換の前提として、学生に、授業時間にとどまらず授業のための事前の準備や事後の展開などの主体的な学びに要する時間を含め、十分な総学修時間の確保を促すことが重要である」とする点は重要。
○ 「審議まとめ」にある通り、キャンパス内だけでなく学外の活動の重視も大事。
○ 大学だけではなく小・中・高等学校の間にキャリア教育の実施や学習習慣を身につけることで「審議まとめ」にあるような効果がより一層期待できるのではないか。
○ 学修時間を確保するために、①推薦入試ではその学部に関する小論文等が課されており、一般入試でもミスマッチを避けるためにその学部で何を学びたいかの小論文を課してはどうか。②学生は教授の好感度や授業方法などで選択科目を選ぶ傾向があるため、教授間の連携と教授法の工夫をして欲しい。

（参加学生からの主な発表）

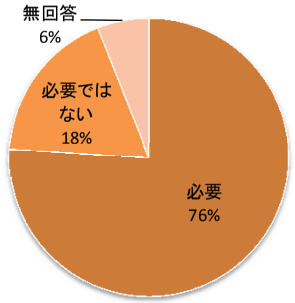
○ 文系4年制大学の「大学には遊びに来ている」というイメージを転換することが必要。高等学校段階から一環した施策が必要ではないか。
○ 勉強が目的ではなく、卒業論文や優良企業に採用される手段化しており、純粋に学ぶことを楽しむことで、自分の将来像が見つかるのではないか。
○ 高等学校段階から職業体験をさせ、その苦労と賃金を得られる喜びを与えてはどうか。

（登壇パネリストの主な意見）

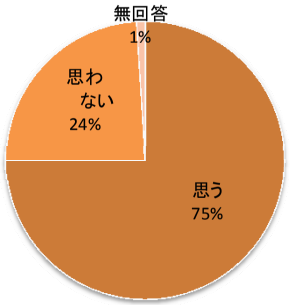
○ 学士課程教育改革を結実させるためには、教育界を超えた、“人を育てる”ことへの社会全体の広範な参画をつくり出す必要がある。
○ 生活のためにアルバイトする学生が学修時間を確保する方策については大きな課題として政府としても受け止めてほしい。
○ 学士課程教育の質的転換を図るためには大学における研究の振興と教育改革を合わせた施策が必要。
○ 料理の世界では全て形から入るが、形が心を決めるんだということをもう一度認識し直さないといけない。そのためには大学における学びが形から入ることを大切にすべき。

【学生を対象とした主なクリッカー※アンケート結果】

学生にとって、大学の授業以外に学ぶ時間を確保することは必要と思いますか。



実社会に出たときに、大学での勉強が役に立つと思いますか？

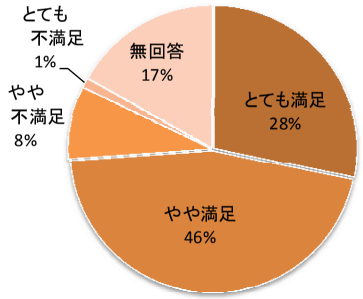


※クリッカー：大教室等でアンケートへの学生の回答を即時に集計・表示できる無線端末(100人)

【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

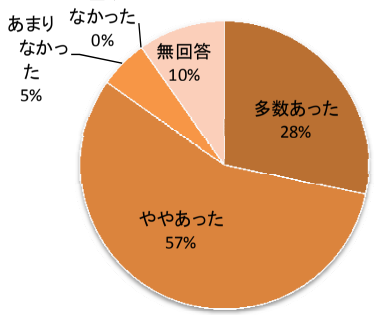
※※回収率＝約51%(184人/360人)

本日参加された満足度をお聞かせください。



満足度：74%

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものはありましたか？



参考となるコメント：85%